

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 義剛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 庄 慎司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 庄 慎司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	24,486	22,841	57,328
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	1,251	411	228
親会社株主に帰属する四半期 純損失 () 又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	1,016	384	381
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	622	297	870
純資産額 (百万円)	24,840	25,743	26,353
総資産額 (百万円)	67,591	63,115	69,625
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純 利益 (円)	131.40	49.71	49.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	40.8	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,801	2,011	977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,773	477	847
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,026	680	598
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,274	11,123	14,284

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	42.20	23.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、以下の理由により記載しておりません。
- ・第103期第2四半期連結累計期間及び第104期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないためであります。
 - ・第103期は、潜在株式が存在しないためであります。
4. 「1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善傾向の持続により個人消費は増加し、ユーロ圏においても外需は鈍化傾向にありながらも内需が好調に推移して、緩やかな景気回復基調が続きました。一方、アジア地域においては、中国では2018年7 - 9月期の実質GDP成長率は前年同期比6.5%増にとどまり、景気持ち直しの動きには足踏みがみられました。わが国経済は、企業収益の改善傾向により設備投資も増加基調が継続し、雇用や所得環境の着実な改善を背景に個人消費も持ち直すなど、緩やかな景気回復基調が続きました。なお、米中貿易摩擦の影響により先行きの不透明感が高まり、わが国のみならず世界経済全体に下振れリスクが残る状況となっています。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を図っております。照明事業では、屋外用および施設用LED照明の新商品を中心に市場展開し、また、光・環境事業では、環境試験関連分野の深耕、UVキュア事業の強化に向け、新商品開発、新規分野への訴求を推進してまいりました。照明事業は、国内を中心にLED照明事業は増加となりましたが、海外においては伸び悩みました。また、光・環境事業においては前年同期に計上した件名売上までには至りませんでした。なお、利益面においては、前年同期に計上したクレーム対策費用の要因の反動で改善となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,841百万円（前年同期は24,486百万円で6.7%の減少）、営業損失は483百万円（前年同期は1,383百万円で899百万円の改善）、経常損失は411百万円（前年同期は1,251百万円で840百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純損失は384百万円（前年同期は1,016百万円で631百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<照明>

照明事業では、LED照明事業において、施設や用途に適した商品バリエーションの増強を図り、屋外照明ではトンネル照明器具、屋内照明では特殊照明器具が堅調に推移いたしました。また、より快適で適切な照明環境の創造を提案するために、仮想照明体験システムを構築し、商品展開と併せて市場訴求を図りました。一方、海外においては、主に北米において売上が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は17,324百万円（前年同期は17,939百万円で3.4%の減少）、セグメント利益は541百万円（前年同期はセグメント損失470百万円で1,012百万円の改善）となりました。

<光・環境>

光・環境事業は、環境試験関連事業では、複合環境試験装置などの開発を行い、多様化するニーズに応えるべく新たな商品の訴求を図ってまいりました。環境試験関連事業では自動車産業向けの試験装置関連の受注により売上高、利益ともほぼ前年並みで推移しましたが、UVキュア事業では、UV滴下装置関連において、前年同期ほどの件名受注に至らず、売上高、利益とも減少となりました。

これらの結果、売上高は5,544百万円（前年同期は6,570百万円で15.6%の減少）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント利益98百万円で126百万円の悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,160百万円減少し、11,123百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は2,011百万円（前第2四半期連結累計期間は1,801百万円の使用）となりました。

主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少4,016百万円、支出要因として、たな卸資産の増加1,201百万円、仕入債務の減少4,939百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は477百万円（前第2四半期連結累計期間は1,773百万円の使用）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出452百万円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間の有形固定資産の取得による支出は、平成29年10月に完成した技術開発棟（岩崎電気テクノセンター）の建設投資等により1,521百万円であったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して1,296百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は680百万円（前第2四半期連結累計期間は1,026百万円の増加）となりました。

主な内訳は、社債の償還による支出250百万円、及び配当金の支払額312百万円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間は、長期借入れによる収入1,500百万円があったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して1,706百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は220百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,900,000
計	23,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,821,950	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,821,950	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	7,821,950	-	8,640	-	1,909

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町御代田4106番地73	300	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	226	2.89
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	215	2.75
岩崎電気協会持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	186	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番地5号	183	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	180	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	179	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	168	2.16
アイランプ社員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	159	2.04
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	154	1.98
計	-	1,953	25.00

- (注) 1. 平成30年9月30日現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式80,000株は含めておりません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,782,400	77,823	-
単元未満株式	普通株式 31,950	-	-
発行済株式総数	7,821,950	-	-
総株主の議決権	-	77,823	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が80,000株(議決権の数800個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4番16号	7,600	-	7,600	0.10
計	-	7,600	-	7,600	0.10

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。また、このほか、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式80,000株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,285	11,124
受取手形及び売掛金	2 14,311	2 10,716
電子記録債権	2 2,132	2 1,671
商品及び製品	6,930	7,642
仕掛品	1,550	1,951
原材料及び貯蔵品	4,898	4,925
その他	800	560
貸倒引当金	29	27
流動資産合計	44,879	38,564
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,622	9,619
その他(純額)	8,232	8,002
有形固定資産合計	17,854	17,621
無形固定資産		
投資その他の資産	1 5,628	1 5,790
固定資産合計	24,746	24,550
資産合計	69,625	63,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,262	6,407
電子記録債務	2,882	1,778
短期借入金	970	970
1年内償還予定の社債	2,600	2,350
1年内返済予定の長期借入金	1,716	1,300
未払法人税等	370	137
賞与引当金	618	648
クレーム処理引当金	628	333
その他	2,697	2,856
流動負債合計	22,746	16,782
固定負債		
長期借入金	2,500	2,850
退職給付に係る負債	13,661	13,457
資産除去債務	77	77
その他	4,286	4,205
固定負債合計	20,525	20,590
負債合計	43,272	37,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	13,169	12,451
自己株式	139	140
株主資本合計	23,739	23,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,043
土地再評価差額金	2,531	2,552
為替換算調整勘定	88	270
退職給付に係る調整累計額	1,714	1,614
その他の包括利益累計額合計	2,603	2,711
非支配株主持分	11	11
純資産合計	26,353	25,743
負債純資産合計	69,625	63,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	24,486	22,841
売上原価	18,278	15,859
売上総利益	6,208	6,982
販売費及び一般管理費	7,591	7,465
営業損失 ()	1,383	483
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	57	51
持分法による投資利益	73	-
為替差益	-	60
その他	68	62
営業外収益合計	201	175
営業外費用		
支払利息	60	60
持分法による投資損失	-	40
その他	9	2
営業外費用合計	69	103
経常損失 ()	1,251	411
特別利益		
固定資産売却益	14	15
特別利益合計	14	15
特別損失		
固定資産除売却損	10	6
関係会社の清算に係る為替換算調整勘定取崩額	50	-
特別損失合計	61	6
税金等調整前四半期純損失 ()	1,298	402
法人税等	284	18
四半期純損失 ()	1,013	383
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	1,016	384

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	1,013	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	168
為替換算調整勘定	81	142
退職給付に係る調整額	96	100
持分法適用会社に対する持分相当額	7	39
その他の包括利益合計	391	86
四半期包括利益	622	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	298
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,298	402
減価償却費	759	829
賞与引当金の増減額(は減少)	2	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	203
受取利息及び受取配当金	59	53
支払利息	60	60
為替差損益(は益)	2	43
持分法による投資損益(は益)	73	40
有形固定資産除売却損益(は益)	4	9
売上債権の増減額(は増加)	2,204	4,016
たな卸資産の増減額(は増加)	1,617	1,201
仕入債務の増減額(は減少)	2,111	4,939
その他	606	223
小計	1,518	1,652
利息及び配当金の受取額	66	54
利息の支払額	59	60
法人税等の支払額	289	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,521	452
有形固定資産の売却による収入	20	30
無形固定資産の取得による支出	302	57
投資有価証券の取得による支出	7	5
その他	37	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,773	477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	99	-
長期借入れによる収入	1,500	500
長期借入金の返済による支出	16	566
社債の償還による支出	-	250
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	312	312
その他	43	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026	680
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,508	3,160
現金及び現金同等物の期首残高	14,783	14,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,274	11,123

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	19百万円	19百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	319百万円	208百万円
電子記録債権	160百万円	110百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	2,778百万円	2,765百万円
賞与引当金繰入額	350	361
退職給付費用	332	336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	12,408百万円	11,124百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133	1
現金及び現金同等物	12,274	11,123

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	312百万円
1株当たりの配当額	4円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

平成30年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	312百万円
1株当たりの配当額	40円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,920	6,565	24,486	-	24,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	5	24	24	-
計	17,939	6,570	24,510	24	24,486
セグメント利益又は損失()	470	98	372	1,010	1,383

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 1,010百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
 ます。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,313	5,528	22,841	-	22,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	15	27	27	-
計	17,324	5,544	22,868	27	22,841
セグメント利益又は損失()	541	28	512	995	483

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 995百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
 ます。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があり
 ません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があり
 ません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失	131円40銭	49円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	1,016	384
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	1,016	384
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,735	7,734

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。
3. 「1株当たり四半期純損失」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間80千株、当第2四半期連結累計期間80千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。